

宮城県の財政について

～厳しさを増す県財政～

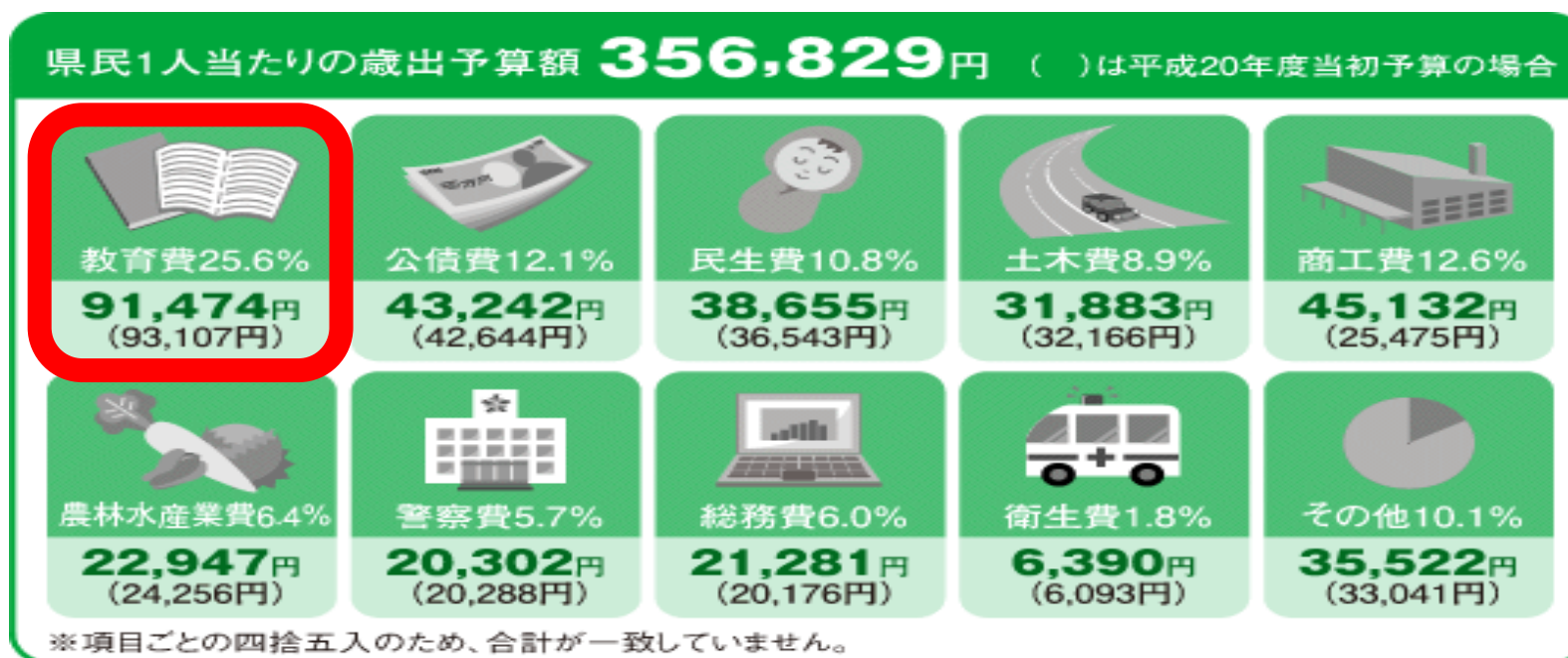
- 学びの現状 P2~5
- 県内概況 P6
- 財政状況 P7~10
- 地方財源 P11~13
- 財政見通し P14~15
- 財政再建 P16~19
- 道州制 P20



教育費は県予算の四分の一

(H21年度当初予算)

- 県予算に占める最大の費目は教育費。
- 教育費の大半が教職員給与。



(資料: 県政だよりH21.4月号)

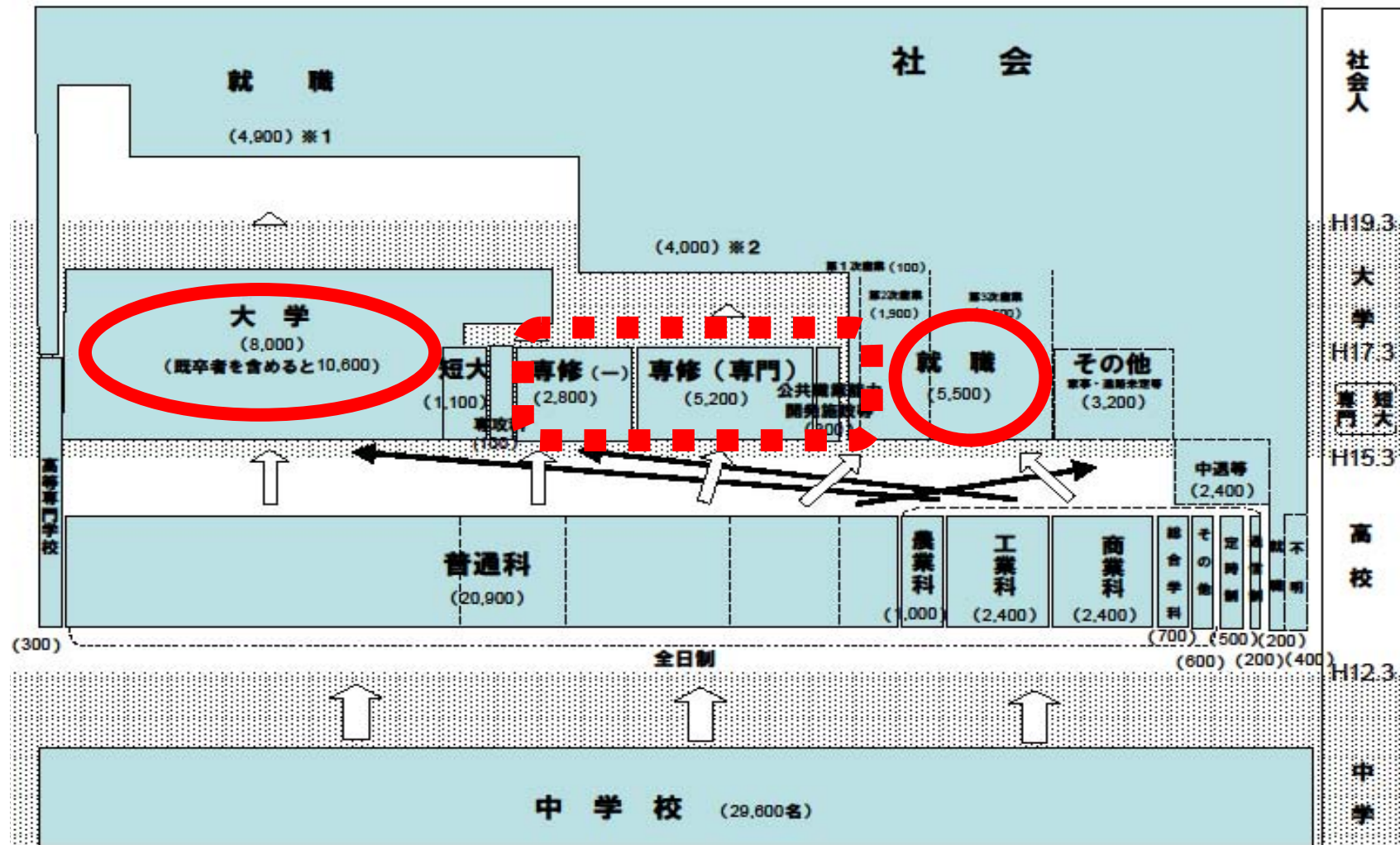
○教育費のうち県教育委員会の予算 **2,004億円**

・人件費(小中高教職員、県立施設職員) **1,811億円(90%)**



生徒の進路

平成19年3月卒業者の状況



(資料: 県立高等学校将来構想審議会)



全国との比較

■ 全国学力・学習状況調査 (公立、産経新聞より)

小学校 H21年度39位 ←H20年度34位 ←H19年度36位

中学校 H21年度21位 ←H20年度29位 ←H19年度41位

■ 大学等進学率 (H21.3高卒、学校基本調査より)

宮城県 33位 46.1% < 全国 53.9%

■ 高卒者の就職内定率 (H20.3卒、厚生労働省資料より)

宮城県 全国ワースト5位 95.4%

■ 高卒就職者の離職率 (H16.3卒 就職後3年以内の通算値)

宮城県 50.8% (全国 49.4%)

七五三現象 ~ 就職後3年以内の離職率 中卒7割、高卒5割、大卒3割



中学校卒業者の推移

過去10年 ▲68百人

今後10年 ▲32百人

(単位:百人)

	H12.3卒	H17.3卒	H22.3卒	H27.3卒	H32.3卒	H32-H12
南部	100 26	81 21	69 18	62 16	54 14	▲ 12
中部	100 174	85 148	83 144	81 141	74 129	▲ 45
大崎	100 30	77 23	67 20	63 19	57 17	▲ 13
栗原	100 11	73 8	55 6	55 6	45 5	▲ 6
登米	100 13	77 10	62 8	54 7	54 7	▲ 6
石巻	100 29	79 23	76 22	69 20	59 17	▲ 12
本吉	100 13	85 11	77 10	62 8	54 7	▲ 6
計	100 296	82 244	77 228	73 217	66 196	▲ 100


(資料: 県立高等学校将来構想審議会)




県内の厳しい経済概況

■有効求人倍率(H21.7月) 0.39倍(全国26位) ……1965年以来の最低水準

→ は月の変化方向。


生産 

鉱工業生産指数(6月)は、前年同月比が9か月連続の低下となった。前月比は、3か月連続の上昇となった。大口電力使用量(6月)は、前年同月比が8か月連続の減少となった。

住宅投資 


新設住宅着工戸数(6月)は、前年同月比が持家は2か月連続の減少、貸家は5か月連続の減少となった。分譲住宅は3か月連続の減少となった。

全体では5か月連続の減少となった。


公共投資 

公共工事請負金額(7月)は、前年同月比が国は8か月ぶりに減少、県は3か月ぶりに減少、市町村は5か月連続の増加となった。


全体では6か月連続の増加となった。

大型小売店 


大型小売店販売額(6月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が11か月連続の減少となった。

自動車 

乗用車新車登録及び届出数(6月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が11か月連続の減少となった。普通車は、前年同月比が11か月ぶりに増加、小型車は9か月ぶりに増加、軽自動車は7か月連続の減少となった。


物価 

仙台市消費者物価指数(平成17年=100)(6月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前年同月比が4か月連続の低下となった。総合指数は、前年同月比が6か月連続の低下となった。

雇用 

求人倍率(6月)は、有効は前月と同値、新規は2か月連続の上昇となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(6月)は、前年同月比が減少となった。実質賃金指数(同)(6月)は、前年同月比が低下となった。

雇用保険受給者実人員(6月)は、前年同月比が18か月連続の増加となった。

企業倒産 

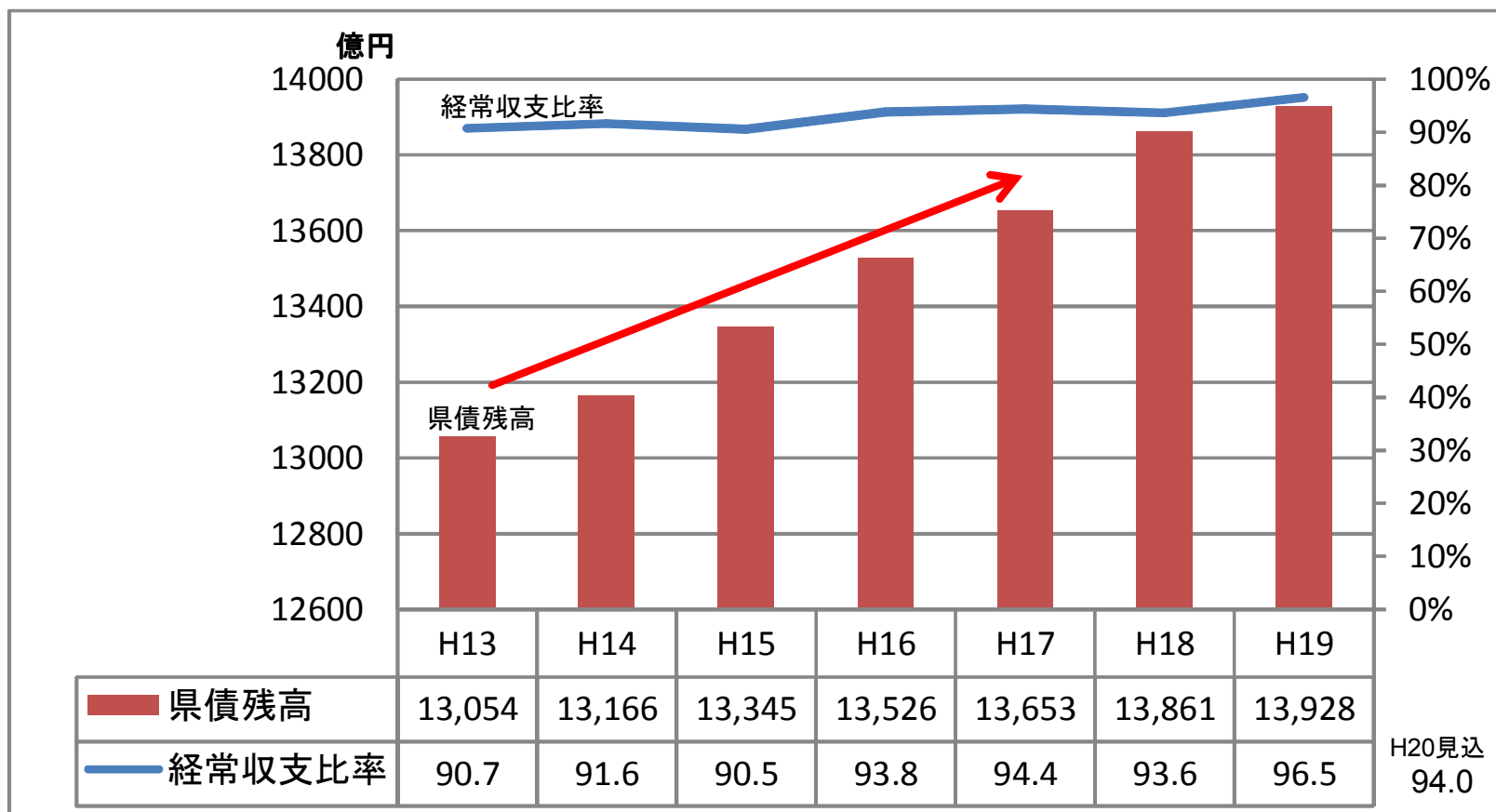
企業倒産(7月)は、件数は前年同月比が3か月ぶりに増加となった。負債総額は前年同月比が2か月連続の減少となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

(資料:みやぎ経済月報2009.8 宮城県統計課)



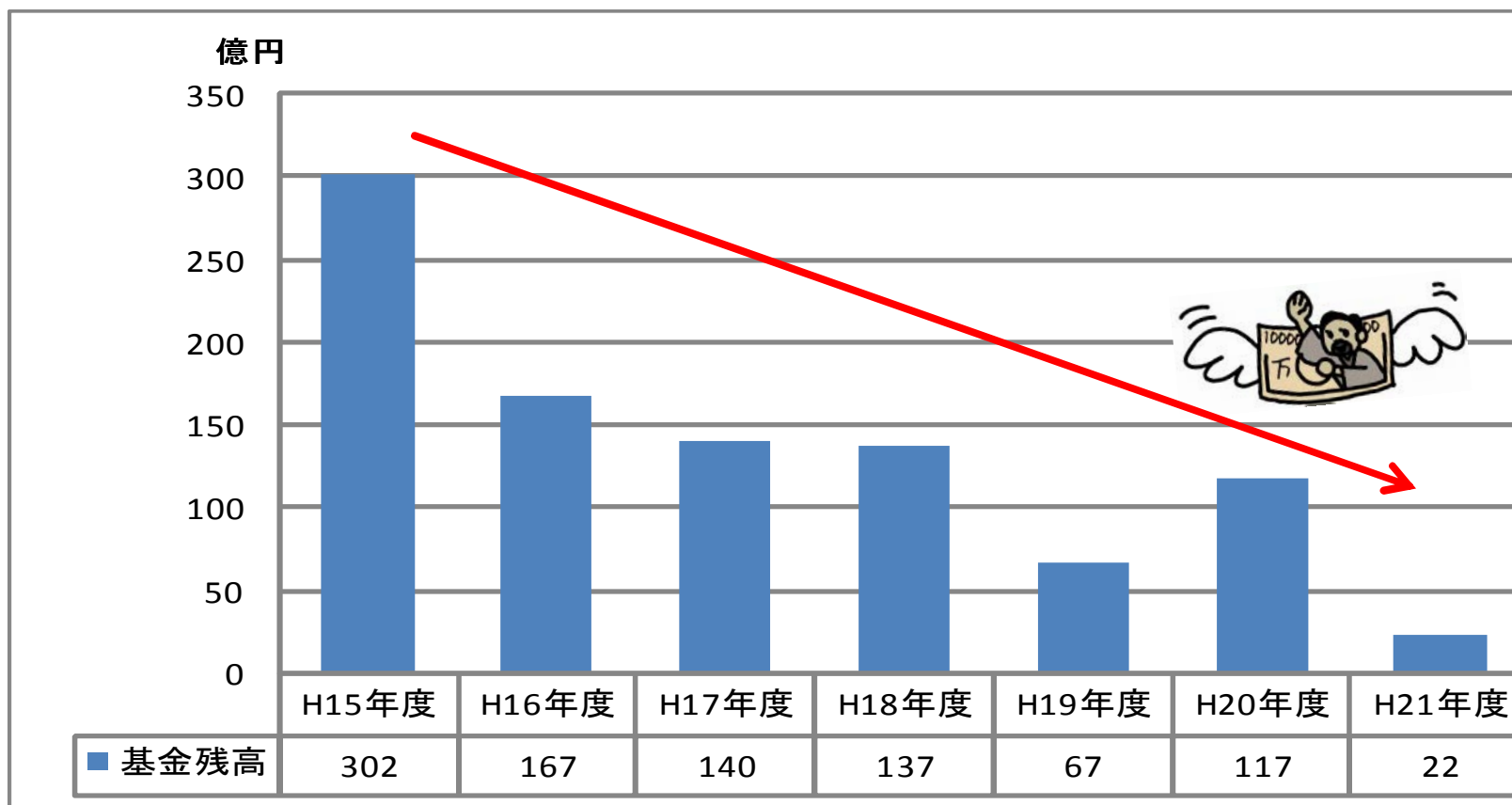
巨額の県債（借金）残高と高い経常収支比率



○経常収支比率は、県税や地方交付税などの経常的一般財源のうち、人件費や公債費など義務的性格の経常経費に充てられた割合。率が低いほど財政構造に弾力性があり健全とされる。



財源調整機能を持つ基金の枯渇



○基金残高は、財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基金整備推進基金の4つの基金の合計額で、その年度の積立額を含む。

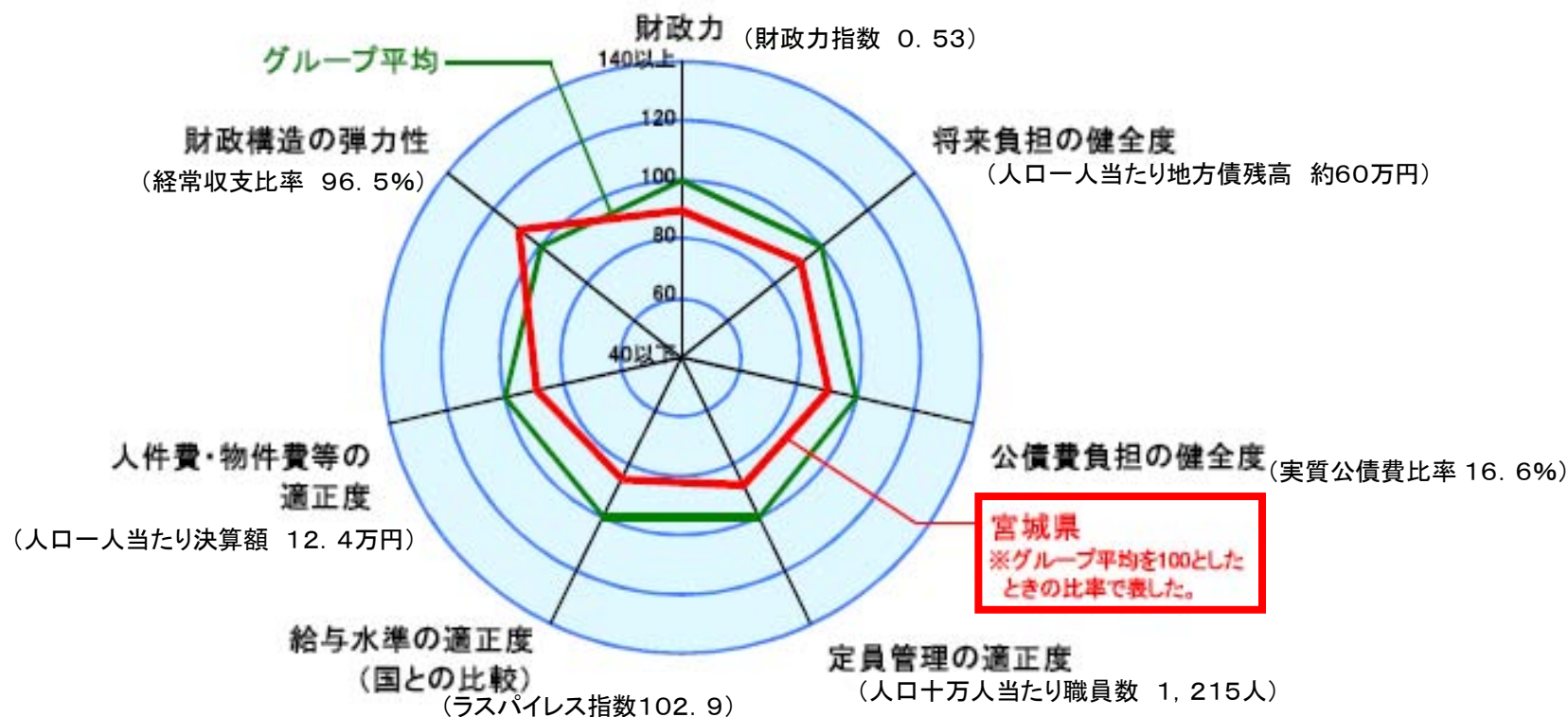
○平成20年度までは確定額、平成21年度からは見込額。



類似団体との比較

■7項目中, 6項目でグループ平均を下回る

- ・給与水準はグループ内で最も高い →給与構造改革の導入遅れ, 他県が給与カットで先行
- ・定員管理の適正度が低い →国体(H13), W杯サッカー(H14)対応のため職員削減を抑制



平成19年度普通会計決算をもとに, 財政力指数0.5以上1.0未満の17府県との比較 (宮城県0.53)

～宮城県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県, 岐阜県, 静岡県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 岡山県, 広島県, 福岡県



給与水準 ラスパイレス指数

平均給料月額を 国=100とした場合の自治体の比率

<宮城県内の状況 H20.4.1現在 >

100～ **県103.0(全国3位) → ▲5.5%後 97～98?**
 仙台市102.7

95～100 7市町 (塩竈96.3 名取95.7)

90～ 95 22市町村

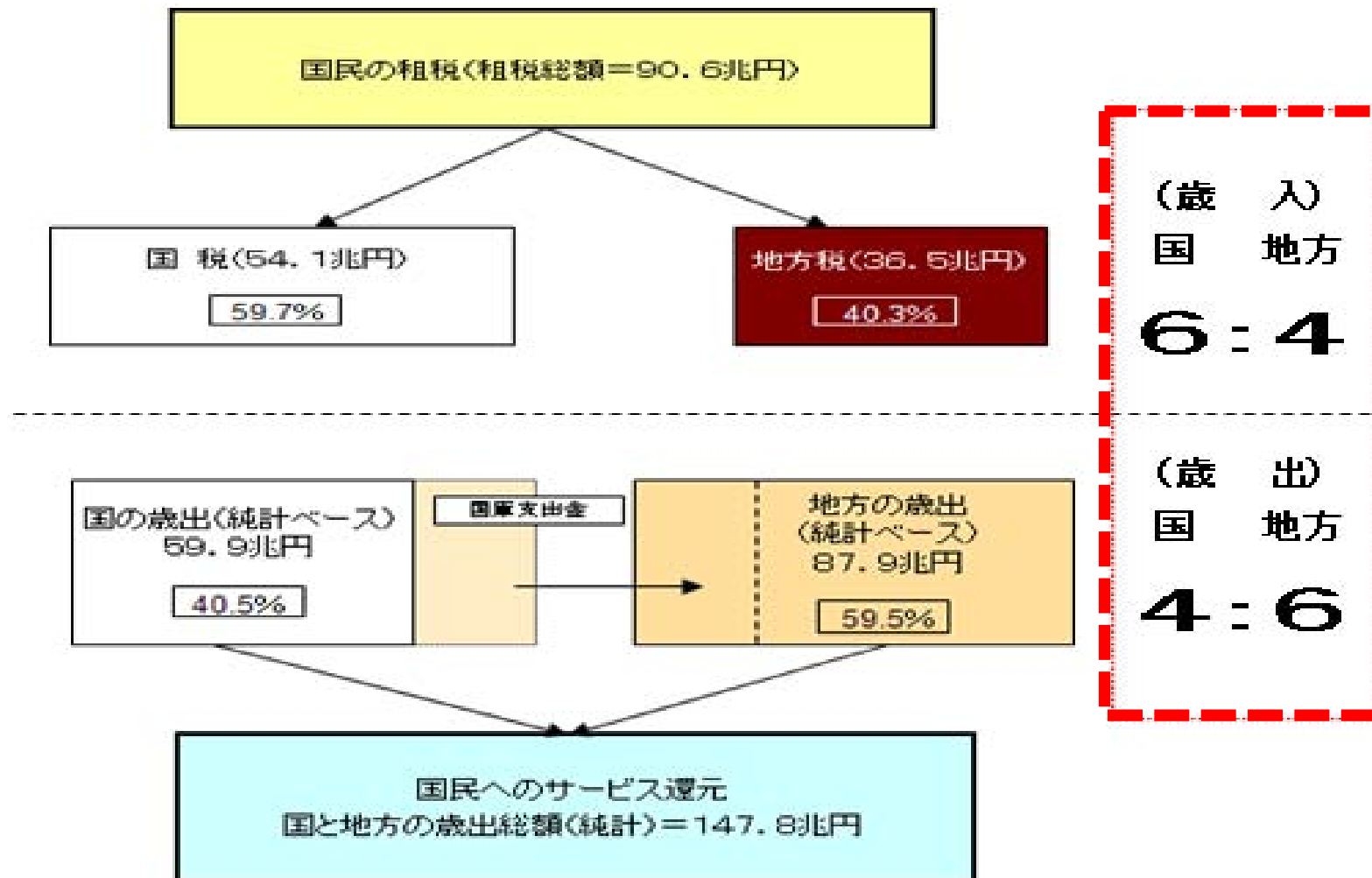
(岩沼94.9 利府・七ヶ浜94.2 多賀城93.8 富谷92.2
 松島91.9 大和91.1 山元90.9 亘理・大衡90.1)

～ 90 6町 (大郷87.4)

(出典:平成20年度地方公務員給与実態調査 総務省/宮城県)



国と地方 歳入と歳出のアンバランス



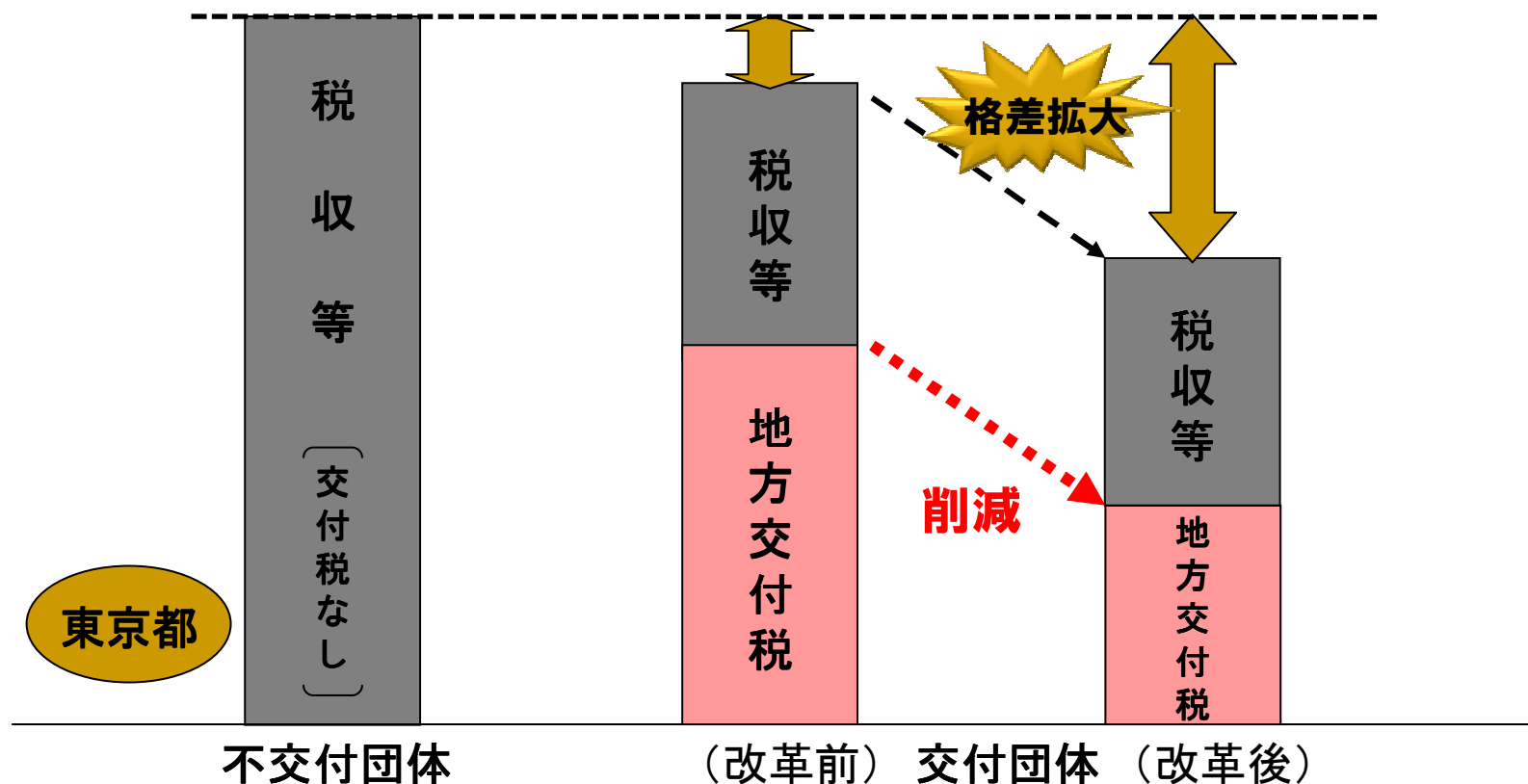
(資料：総務省)



地方交付税の削減による格差拡大

- 三位一体改革(H16~18年)による地方一般財源の巨額の削減
 - 削減 ~地方交付税 5.1兆円、国補助金4.7兆円
 - 増加 ~税源移譲 3兆円

■交付税の交付団体は一般財源が激減し不交付団体との格差が拡大

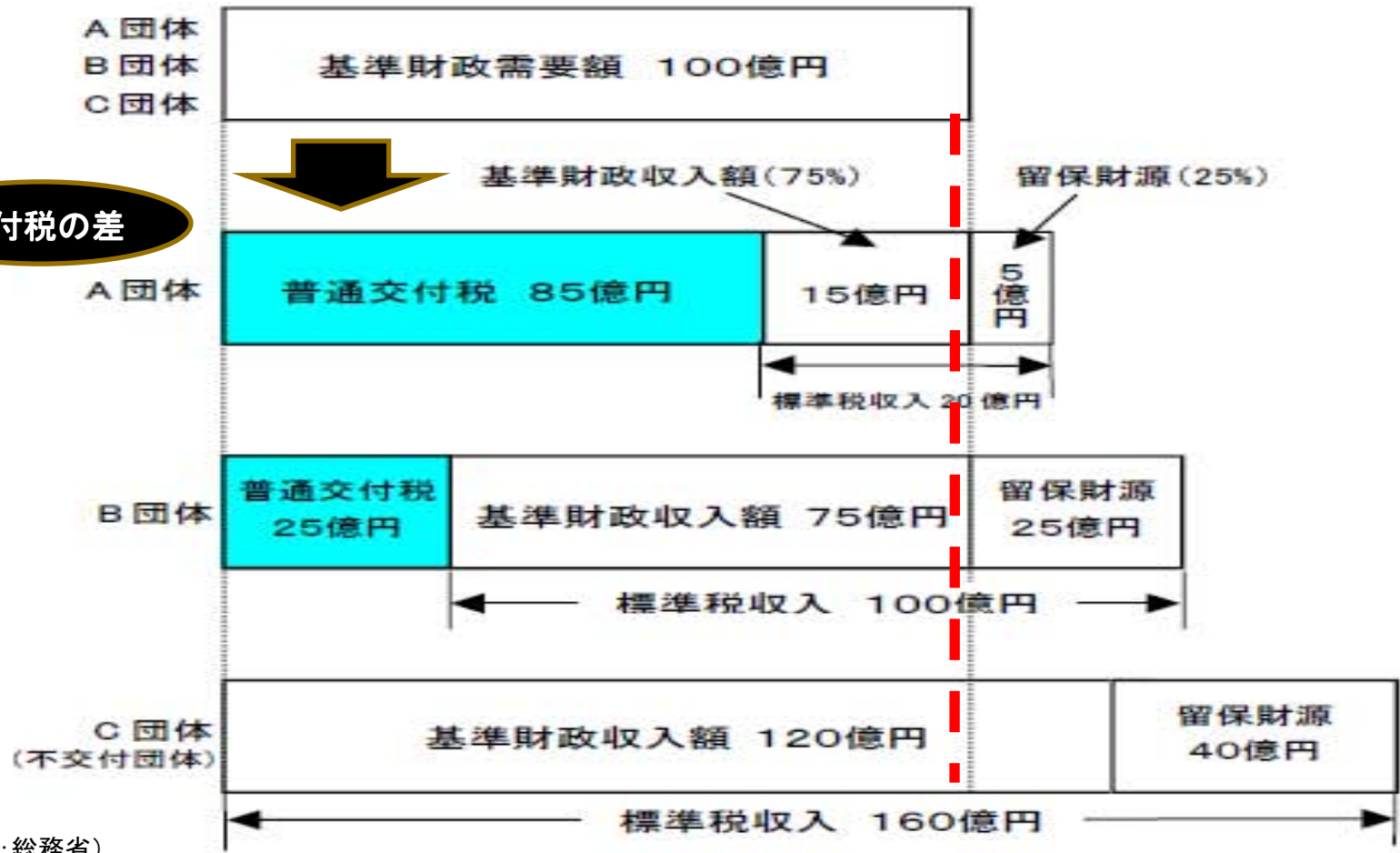




税金と交付税はトレードオフ

- 基準財政需要額が同額の自治体でも、税金規模により国からもらう交付税の額は変動
- 税金の75%は、交付税とトレードオフの関係

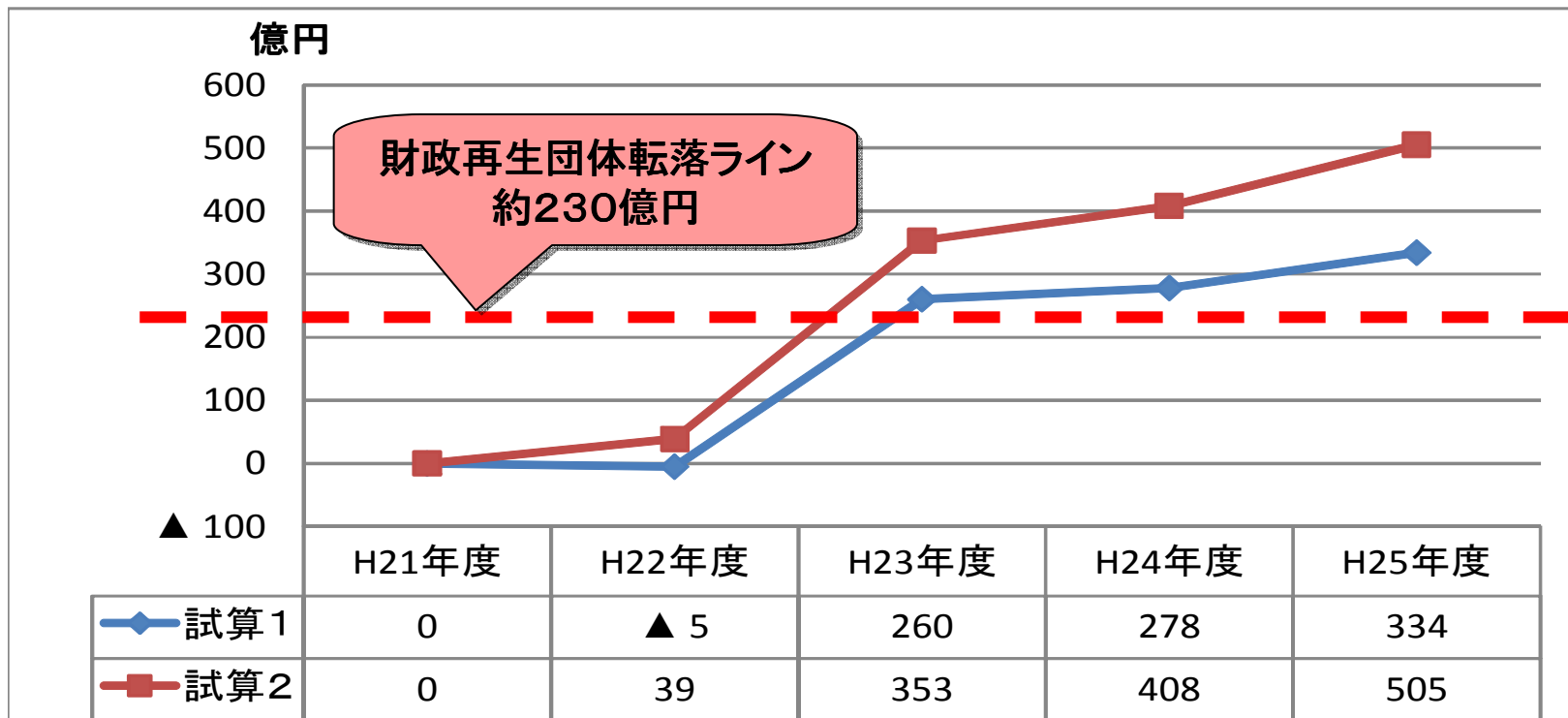
交付税の差



(資料:総務省)



財政の見通し (年度毎の財源不足額)



中期的な財政見通し

○考え方

平成21年度一般会計当初予算をもとに、現在の財政状況や地方財政制度を前提に推計。

○前提条件

試算1：財務省試算の名目経済成長率が概ね2%下ぶれすると仮定

試算2：名目経済成長率は試算1と同様とし、地方一般財源総額が毎年0.8%逡減すると仮定

(財務省の名目経済成長率 H22年度1.1% H23年度2.1% H24年度2.2% H25年度2.3%)



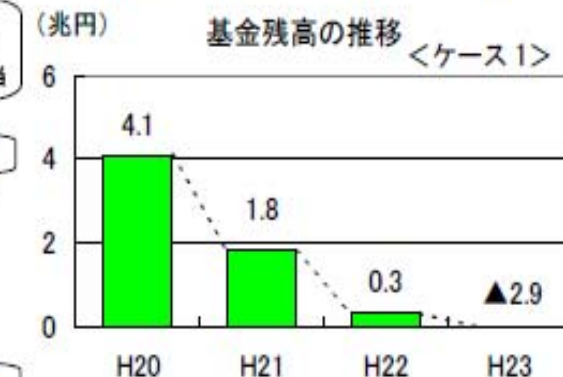
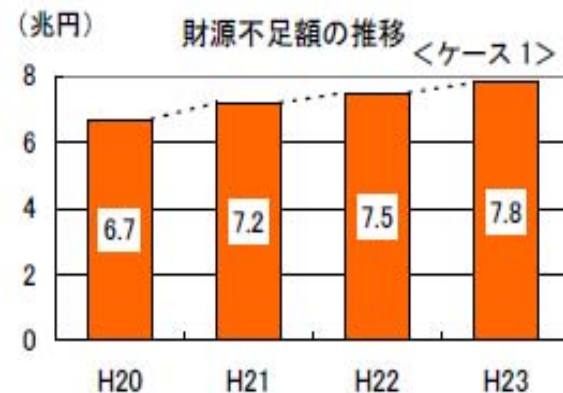
地方財政の将来推計 迫る破綻

地方財政は、今後とも深刻な財源不足が継続

- 一般財源総額が今後も抑制され続けた場合、義務的経費や社会保障関係費の増大により財源不足が拡大
- 財源不足を補填する基金残高も年々減少し 23年度までに枯渇、地方団体の財政運営は完全に破綻

<ケース1> GDPが内閣府試算・成長シナリオ [H21. 2.5%、H22. 2.9%、H23. 3.3%]
(単位：兆円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H23-H20
歳出 A	88.5	89.1	89.6	90.3	1.8
義務的経費	51.0	51.6	52.3	53.1	2.1
うち社会保障関係費	11.1	11.6	12.2	12.8	1.7
義務的経費以外の経費	37.5	37.5	37.3	37.2	▲0.3
社会保障等生活関連経費	14.7	15.1	15.5	15.9	1.2
公共インフラ整備・維持経費	13.8	13.5	13.2	13.0	▲0.8
地域活性化等経費	9.0	8.9	8.6	8.3	▲0.7
歳入 B	81.8	81.9	82.1	82.5	0.7
財源不足額 C=A-B	▲6.7	▲7.2	▲7.5	▲7.8	
基金残高	4.1	1.8	0.3	-	
なお残る財源不足額	-	▲0.1	▲1.3	▲2.9	



<ケース2> GDPが内閣府試算・リスクシナリオ [H21. 1.8%、H22. 1.6%、H23. 1.6%]
(単位：兆円)

財源不足額	▲6.7	▲7.3	▲7.7	▲8.3	-
基金残高	4.1	1.8	0.1	-	-
なお残る財源不足額	-	▲0.1	▲1.4	▲3.6	

都道府県破綻

仮にこれを現行の地方消費税に換算すれば、3.0%相当

都道府県・市町村とも破綻

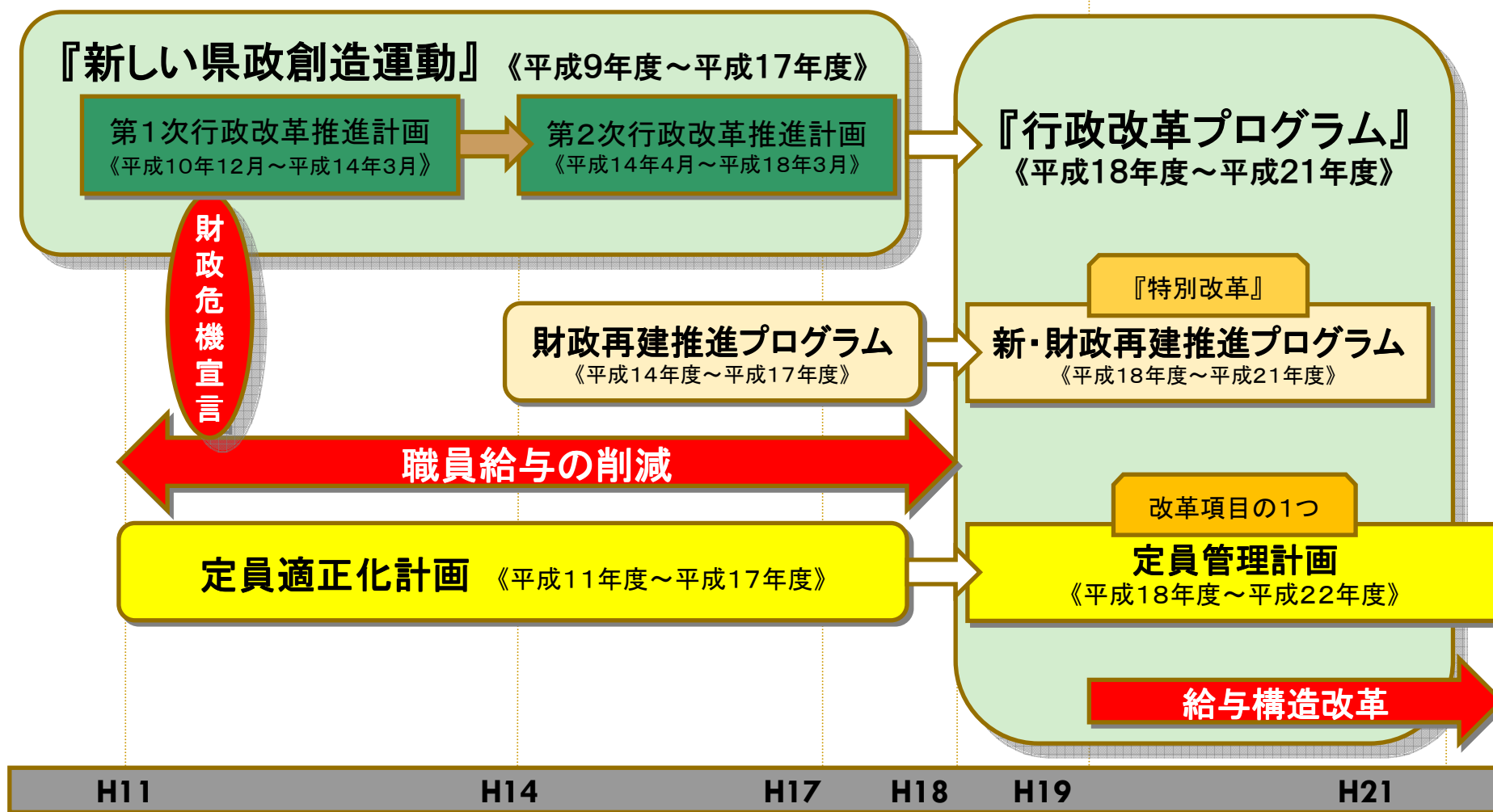
都道府県破綻

都道府県・市町村とも破綻

(資料：全国知事会)



これまでの行財政改革の取組



平成22年度から後継計画スタート



歳出削減の成果 1,500億円

○平成11～17年度実績（一般財源ベース）

■定員適正化計画

- ・知事部局で478人（8.4%）削減

■歳出構造改革等（H11～13年度）515億円

- ・事務事業見直し 199億円
- ・人件費削減 142億円
- ・投資的経費抑制 132億円
- ・歳入の確保 42億円

■財政再建推進プログラム（H14～17年度）988億円

- ・事務事業見直し 540億円
- ・人件費、管理費抑制 114億円
- ・歳入の確保 145億円
- ・財政健全化債発行 189億円



取り組み中の歳出削減 3,000億円

■定員管理計画

- ・ 知事部局職員、教職員等で1,425人程度を純削減

■事業総点検

- ・ 平成18年度に3,076事業を自己点検 → 2,391事業を見直し
廃止 7.1% 統合/縮小 56.2% 現状維持 30.7% 拡充 6.6%
- ・ 外部委員を含めたプロジェクトチームによる点検作業

■事業棚卸し

- ・ 平成20年度に事務事業の休廃止を前提とした事業棚卸し

■新・財政再建推進プログラム 約3,000億円

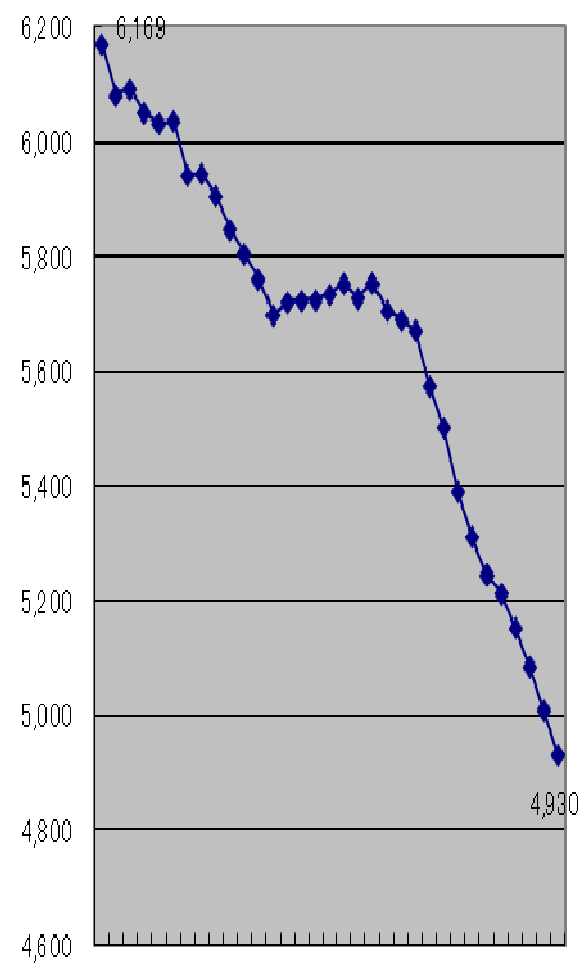
(H18～20年度実績、H21年度予定)

- ・ 歳入確保1,269億円（県債活用749億円、基金取崩358億円 等）
- ・ 歳出抑制1,699億円（事業見直し627億円、人件費抑制366億円 等）



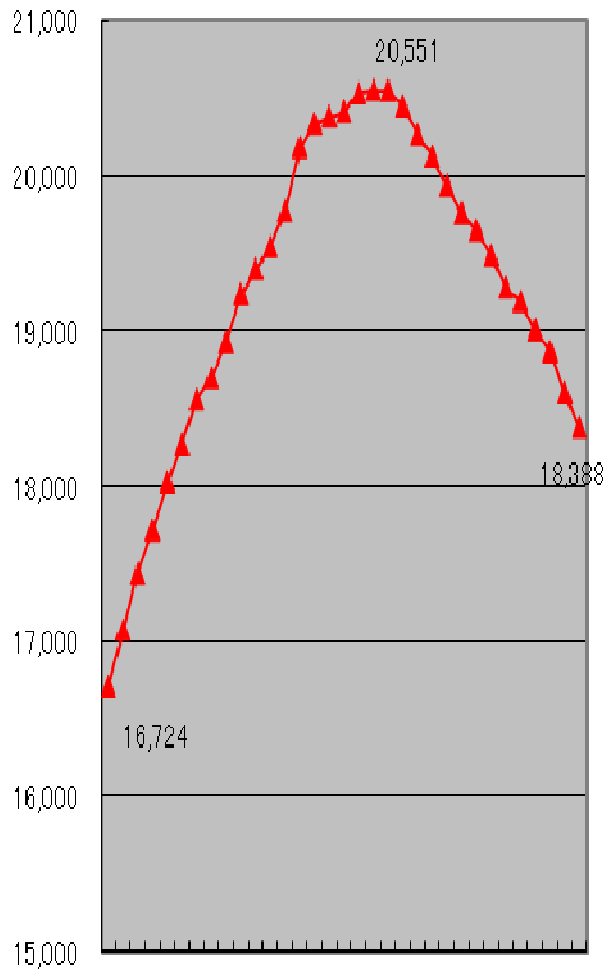
職員数の推移

知事部局



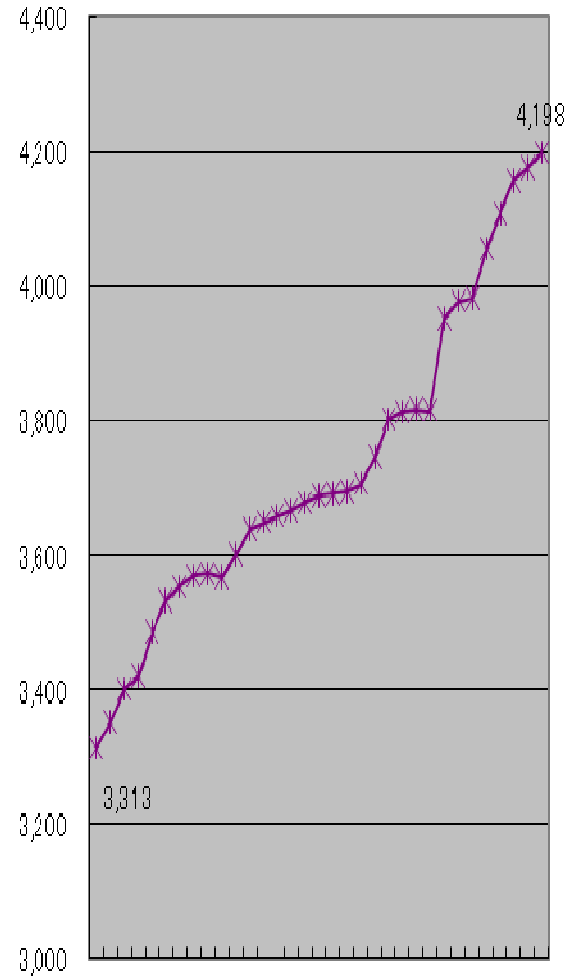
S52 S56 S60 H元 H5 H9 H13 H17 H21

教育委員会



S52 S56 S60 H元 H5 H9 H13 H17 H21

警察



S52 S56 S60 H元 H5 H9 H13 H17 H21

道州制を目指して

●中央集権型国家から分権型国家へ

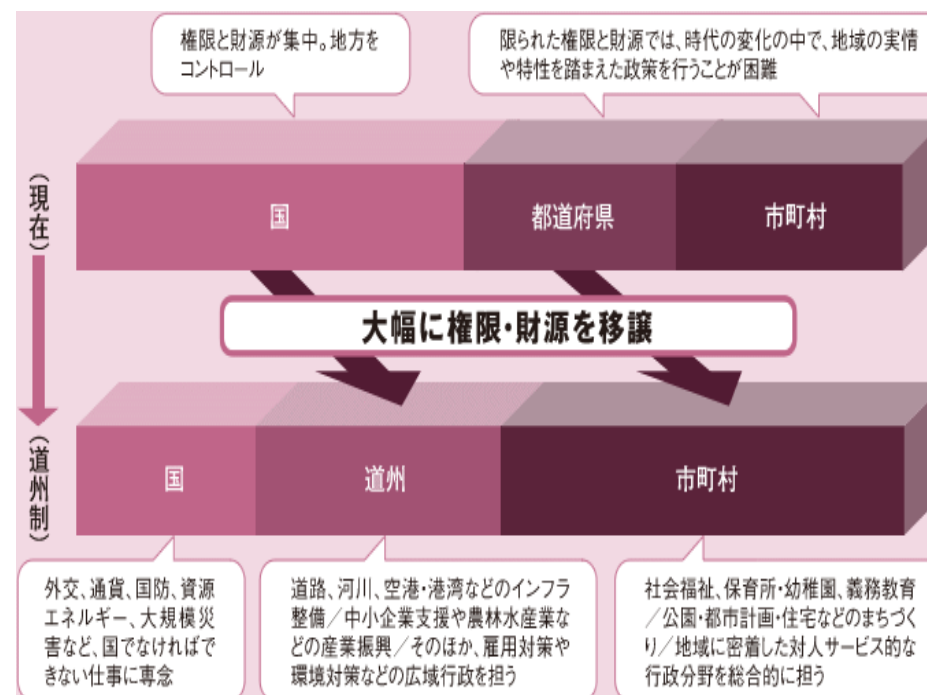
国は、外交や通貨、国防など国でなければできない仕事に専念。
地域に密着した仕事のほとんどは地方が担う。

●都道府県は廃止

福祉やまちづくりなどの大半は市町村へ。
住民に最も近いところで企画立案からサービスの実施までを実現。

●新設される道州

道路、河川、港湾など社会資本整備や産業振興など、広域的な仕事を担う。



(資料: 県政だよりH21.2月号)